



2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月11日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5932 URL <https://www.st-grp.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 社長執行役員 (氏名)平能 正三
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 経理部長 (氏名)吉田 安徳 (TEL)0766-20-2122
 定時株主総会開催予定日 2024年8月28日 配当支払開始予定日 2024年8月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年8月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期の連結業績(2023年6月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期	353,027	△4.7	3,807	42.6	3,880	13.5	△1,019	—
2023年5月期	370,385	8.8	2,669	△29.4	3,419	△18.6	1,630	312.2

(注) 包括利益 2024年5月期 7,452百万円(△1.2%) 2023年5月期 7,542百万円(224.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年5月期	△32.53	—	△1.1	1.4	1.1
2023年5月期	52.02	—	1.9	1.2	0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年5月期 257百万円 2023年5月期 362百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年5月期	289,975	99,483	33.2	3,067.12
2023年5月期	282,932	92,667	31.6	2,854.68

(参考) 自己資本 2024年5月期 96,137百万円 2023年5月期 89,495百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年5月期	17,196	△8,620	△6,769	23,312
2023年5月期	△171	△7,269	10,554	20,455

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	629	38.4	0.7
2024年5月期	—	10.00	—	10.00	20.00	629	—	0.7
2025年5月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		52.2	

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	185,000	2.0	2,500	0.9	2,000	△27.2	1,000	△22.3	31.90
通期	360,000	2.0	4,000	5.1	3,000	△22.7	1,500	—	47.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 ー社（社名）ー 、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期	31,554,629株	2023年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	2024年5月期	209,911株	2023年5月期	204,216株
③ 期中平均株式数	2024年5月期	31,347,819株	2023年5月期	31,352,706株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の変動等	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外部環境は、国内において、円安の進行やエネルギー、諸資材価格の高止まりの影響を受け、住宅投資や企業の設備投資は低調に推移しました。また、1月1日の令和6年能登半島地震の経済的影響もありました。海外においては、欧州経済はインフレによる低成長や足元ではEV市場の勢いの鈍化、タイ経済はインフレが沈静化したものの政策金利の高止まりもあり、景気回復の足かせとなる状況が続いております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,530億27百万円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益38億7百万円（前連結会計年度比42.6%増）、経常利益38億80百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。また、令和6年能登半島地震で建物や設備の修繕費等と工場の操業停止に伴う損失などとして特別損失20億42百万円（災害による損失9億93百万円、災害損失引当金繰入額10億49百万円）を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は10億19百万円（前連結会計年度は16億30百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建材事業

建材事業においては、価格改定の浸透や「住宅省エネキャンペーン」によるリフォーム需要の獲得などがありました。依然として建設市場の低迷が続いており、売上高1,822億70百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。利益については、価格改定を含めた収益改善施策の効果などにより、セグメント利益22億28百万円（前連結会計年度より23億46百万円の改善）となりました。

マテリアル事業

マテリアル事業においては、自動車分野は国内生産の回復により需要が増加しましたが、建材分野、一般機械分野で需要の減少が続いていることやアルミ地金市況に連動して売上が減少したことにより、売上高530億85百万円（前連結会計年度比9.3%減）、セグメント利益14億67百万円（前連結会計年度比54.3%減）となりました。

商業施設事業

商業施設事業においては、積極的な投資を行っている小売業態を中心に店舗の新規出店や改装需要を取り込んだこと、価格改定の浸透などにより、売上高426億72百万円（前連結会計年度比2.5%増）、セグメント利益15億34百万円（前連結会計年度比154.2%増）となりました。

国際事業

国際事業においては、為替影響により増収効果はあったものの、アルミ地金市況に連動する売上減少、ドイツ経済の低迷や政府補助金打ち切りによるEV向けの販売量の減少により、売上高746億36百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。利益については、販売構成の改善や欧州でのエネルギー・諸資材価格の上昇に対する価格転嫁等を進めましたが、売上高減少により、セグメント損失13億6百万円（前連結会計年度はセグメント損失8億33百万円）となりました。

当社グループは、長期ビジョン「VISION2030」の実現に向けた第1段階として、2024年5月期を最終年度とする中期経営計画（2022年5月期～2024年5月期）を推進してまいりました。

『収益面での健全経営を確立し、安定的に成長する企業グループへ』を基本方針として、

1. 国際事業の改革完遂
2. 「強みへのフォーカス」と「効率化の追求」により、変化する国内市場へ対応
3. 長期成長への仕込み「サステナビリティの取り組み強化」・「新たな強みの創出」・「領域拡大」

を重点施策として取り組み、目標達成に向け進めてまいりましたが、コロナ禍や国際情勢の不安定さに伴う外部環境変化や予測を上回る地金価格などの高騰によって、収益改善が図れず、最終年度では、

売上高3,300億円、営業利益90億円、営業利益率2.7%の目標に対して、

売上高3,530億円、営業利益38億円、営業利益率1.1%

となり、利益目標に対して大幅な未達となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ70億42百万円増加し、2,899億75百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が22億75百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が69億44百万円、商品及び製品等の棚卸資産が7億61百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ55億84百万円減少の1,456億84百万円となりました。固定資産は、退職給付に係る資産が83億60百万円、投資有価証券が24億8百万円、有形固定資産が16億62百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ126億27百万円増加の1,442億91百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ2億27百万円増加し、1,904億92百万円となりました。流動負債は、未払金等のその他流動負債が48億40百万円、1年内返済予定の長期借入金が16億52百万円、災害損失引当金が10億49百万円、それぞれ増加したものの、短期借入金が100億22百万円、支払手形及び買掛金が42億60百万円、電子記録債務が29億28百万円、それぞれ減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ92億3百万円減少の1,188億4百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が41億5百万円、長期借入金が40億6百万円、退職給付に係る負債が11億91百万円、それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ94億30百万円増加の716億87百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ68億15百万円増加し、994億83百万円となりました。これは、利益剰余金が15億57百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が41億3百万円、為替換算調整勘定が18億30百万円、その他有価証券評価差額金が16億14百万円、繰延ヘッジ損益が7億38百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、自己資本比率は33.2%（前連結会計年度末は31.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より28億57百万円増加し、233億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、171億96百万円の収入となりました。これは、仕入債務の減少額78億2百万円があった一方で、減価償却費87億74百万円、災害による損失9億93百万円の計上や、売上債権の減少額83億67百万円、棚卸資産の減少額24億96百万円、災害損失引当金の増加額10億49百万円があったことなどによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、86億20百万円の支出となりました。これは、有形固定資産の取得による支出87億51百万円があったことなどによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、67億69百万円の支出となりました。これは、長期借入れによる収入236億2百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出185億26百万円、短期借入金の純減少額105億10百万円があったことなどによるものであります。

なお、財政状況に関する主要指標は次のとおりであります。

	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期
自己資本比率(%)	30.5	32.1	30.8	31.6	33.2
時価ベースの自己資本比率(%)	12.3	9.8	6.8	7.0	9.1
債務償還年数(年)	6.4	9.0	29.7	—	4.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.3	13.0	3.9	—	13.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 2023年5月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内においては、6月からの税制対策などにより個人消費は改善し、また企業における業績改善を背景とした設備投資の持ち直しにより、経済活動の回復が期待されます。一方で、人件費やエネルギー、諸資材価格、物流費の上昇に伴う物価高により、消費マインドの低下が懸念されます。海外においては、地政学的リスクの継続やインフレの長期化及び欧米諸国での政策金利に伴う為替変動など景気の後退が懸念されます。

このような経済状況の中、当社グループを取り巻く環境は、

国内建設市場では、2024年度の新設住宅着工戸数、非木造建築物着工床面積とも前年度並みに推移するものと見込まれます。

アルミニウム押出型材の国内市場では、建材分野での需要が減少するものの、自動車分野の需要が回復傾向となり、全体では前年度並みに推移するものと見込まれます。

商業施設市場では、小売業態における店舗の改装と省力・省人化投資は継続するものと見込まれます。

海外市場では、欧州はインフレ圧力の緩和、タイは観光業の回復、インフレ沈静化等により回復傾向にあるものの、中国では不動産不況の長期化の懸念により景気が停滞すると見込まれます。自動車市場は、欧州では生産台数の微増が予測されているものの、EVの伸長鈍化が懸念されます。

このような状況を踏まえ、長期ビジョン「VISION2030」の実現を目指し、新たな中期経営計画（2025年5月期～2027年5月期）を策定し、収益基盤再構築と成長投資を優先する投資フェーズと位置づけ、「安定収益を確保し成長軌道に乗せる」を基本方針として、収益構造改革と成長への投資に取り組んでまいります。

以上を踏まえまして、中期経営計画初年度の2025年5月期の業績予想につきましては、売上高3,600億円、営業利益40億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益15億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ全体の経営基盤の強化と収益力向上によって、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績状況や内部留保の充実などを勘案したうえで、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。

この方針に沿いまして、当期は中間配当として1株当たり10円を先に実施させていただきました。期末配当につきましては1株当たり10円、年間配当として1株当たり20円とさせていただきます予定です。

次期配当につきましては、安定配当を継続しつつ、配当金額には年間配当1株当たり25円の下限を設け、積極的に株主還元を強化してまいります。

これに基づき、2025年5月期の配当につきましては、中間配当は1株当たり12.5円、期末配当は1株当たり12.5円（年間配当1株当たり25円）とさせていただきます予定です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,377	24,653
受取手形、売掛金及び契約資産	57,247	50,303
電子記録債権	6,653	6,427
有価証券	10	12
商品及び製品	21,637	20,082
仕掛品	16,399	15,230
原材料及び貯蔵品	19,249	21,211
その他	8,298	8,332
貸倒引当金	△606	△570
流動資産合計	151,268	145,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,149	22,088
機械装置及び運搬具（純額）	20,488	20,651
土地	54,478	55,178
リース資産（純額）	1,168	1,420
建設仮勘定	1,304	1,820
その他（純額）	3,988	4,081
有形固定資産合計	103,577	105,240
無形固定資産		
のれん	1,152	636
リース資産	7	3
その他	2,586	2,673
無形固定資産合計	3,745	3,313
投資その他の資産		
投資有価証券	11,848	14,257
長期貸付金	81	141
退職給付に係る資産	9,488	17,849
繰延税金資産	261	251
その他	3,349	3,614
貸倒引当金	△688	△375
投資その他の資産合計	24,341	35,737
固定資産合計	131,664	144,291
資産合計	282,932	289,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,284	41,023
電子記録債務	20,698	17,770
短期借入金	23,761	13,739
1年内返済予定の長期借入金	16,528	18,180
リース債務	503	597
未払法人税等	815	1,077
賞与引当金	360	463
工事損失引当金	4	11
災害損失引当金	—	1,049
その他	20,049	24,890
流動負債合計	128,008	118,804
固定負債		
長期借入金	42,261	46,268
リース債務	1,356	1,582
繰延税金負債	1,624	5,730
再評価に係る繰延税金負債	4,660	4,610
製品改修引当金	953	763
退職給付に係る負債	8,976	10,167
資産除去債務	484	493
その他	1,939	2,072
固定負債合計	62,256	71,687
負債合計	190,265	190,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	31,932	31,932
利益剰余金	27,324	25,766
自己株式	△255	△259
株主資本合計	74,002	72,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	2,625
繰延ヘッジ損益	△196	541
土地再評価差額金	3,858	3,776
為替換算調整勘定	1,954	3,784
退職給付に係る調整累計額	8,867	12,970
その他の包括利益累計額合計	15,493	23,698
非支配株主持分	3,172	3,345
純資産合計	92,667	99,483
負債純資産合計	282,932	289,975

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
売上高	370,385	353,027
売上原価	303,115	282,890
売上総利益	67,269	70,137
販売費及び一般管理費	64,600	66,330
営業利益	2,669	3,807
営業外収益		
受取利息	50	139
受取配当金	257	209
保険配当金等収入	146	156
持分法による投資利益	362	257
為替差益	640	684
その他	642	644
営業外収益合計	2,101	2,091
営業外費用		
支払利息	911	1,372
その他	439	645
営業外費用合計	1,351	2,018
経常利益	3,419	3,880
特別利益		
固定資産売却益	413	68
投資有価証券売却益	7	170
抱合せ株式消滅差益	—	16
その他	8	0
特別利益合計	429	255
特別損失		
固定資産売却損	14	70
固定資産除却損	386	493
投資有価証券評価損	2	5
減損損失	340	939
災害による損失	—	993
災害損失引当金繰入額	—	1,049
その他	1	—
特別損失合計	744	3,550
税金等調整前当期純利益	3,104	585
法人税、住民税及び事業税	1,078	1,399
法人税等調整額	273	58
法人税等合計	1,351	1,458
当期純利益又は当期純損失(△)	1,752	△872
非支配株主に帰属する当期純利益	121	146
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	1,630	△1,019

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,752	△872
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	1,613
繰延ヘッジ損益	△393	738
土地再評価差額金	—	9
為替換算調整勘定	1,038	1,854
退職給付に係る調整額	4,894	4,101
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	5,790	8,325
包括利益	7,542	7,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,401	7,276
非支配株主に係る包括利益	140	175

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	31,929	26,188	△252	72,864	764	196	3,835	936	3,966	9,699	3,040	85,605
当期変動額													
剰余金の配当			△471		△471								△471
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			1,630		1,630								1,630
自己株式の処分		△0		0	0								0
自己株式の取得				△2	△2								△2
土地再評価差額金 の取崩			△22		△22								△22
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動		3			3								3
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						245	△393	22	1,018	4,900	5,793	131	5,925
当期変動額合計	—	3	1,136	△2	1,137	245	△393	22	1,018	4,900	5,793	131	7,062
当期末残高	15,000	31,932	27,324	△255	74,002	1,010	△196	3,858	1,954	8,867	15,493	3,172	92,667

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換 算調整 勘定	退職給 付に係 る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	15,000	31,932	27,324	△255	74,002	1,010	△196	3,858	1,954	8,867	15,493	3,172	92,667
当期変動額													
剰余金の配当			△629		△629								△629
親会社株主に帰属 する当期純利益又は 親会社株主に帰属 する当期純損失 (△)			△1,019		△1,019								△1,019
自己株式の処分		△0		0	0								0
自己株式の取得				△4	△4								△4
土地再評価差額金 の取崩			91		91								91
非支配株主との取 引に係る親会社の 持分変動					—								—
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)						1,614	738	△81	1,830	4,103	8,205	173	8,378
当期変動額合計	—	△0	△1,557	△4	△1,562	1,614	738	△81	1,830	4,103	8,205	173	6,815
当期末残高	15,000	31,932	25,766	△259	72,439	2,625	541	3,776	3,784	12,970	23,698	3,345	99,483

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,104	585
減価償却費	8,210	8,774
減損損失	340	939
のれん償却額	695	656
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△198	△434
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	85
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,049
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	125	△190
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,340	△1,512
受取利息及び受取配当金	△308	△348
支払利息	911	1,372
災害による損失	—	993
持分法による投資損益 (△は益)	△362	△257
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	—	△16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△170
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	5
固定資産売却損益 (△は益)	△399	1
固定資産除却損	386	493
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,651	8,367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,338	2,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,143	△7,802
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,449	5,088
その他	△443	△434
小計	2,002	19,740
利息及び配当金の受取額	393	430
利息の支払額	△891	△1,297
法人税等の支払額	△1,675	△1,148
災害による損失の支払額	—	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	△171	17,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,095	△2,478
定期預金の払戻による収入	1,702	2,877
有価証券の売却による収入	1,548	—
有形固定資産の取得による支出	△7,612	△8,751
有形固定資産の売却による収入	54	831
投資有価証券の取得による支出	△93	△126
投資有価証券の売却による収入	122	335
貸付けによる支出	—	△67
貸付金の回収による収入	3	3
その他の支出	△920	△1,245
その他の収入	20	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,269	△8,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	11,510	△10,510
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△740	△703
長期借入れによる収入	18,863	23,602
長期借入金の返済による支出	△18,602	△18,526
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△468	△624
非支配株主への配当金の支払額	△4	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,554	△6,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	415	975
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,528	2,782
現金及び現金同等物の期首残高	16,926	20,455
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	74
現金及び現金同等物の期末残高	20,455	23,312

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を導入しており、各カンパニーは取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方で、海外事業への展開を推進しており、欧州やASEAN地域を中心としたアルミ押出事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、カンパニーを基礎とした「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」に「国際事業」を加えた、4つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウム及びマグネシウムの casting・押出・加工並びにその販売等を行っております。「商業施設事業」は、店舗用陳列什器及び看板の製造・販売、店舗及び関連設備のメンテナンス等を行っております。「国際事業」は、海外でのアルミニウムの casting・押出・加工並びにその販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	187,141	58,550	41,631	82,857	370,181	204	370,385	—	370,385
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,068	36,188	80	1,862	42,200	—	42,200	△42,200	—
計	191,210	94,739	41,711	84,720	412,381	204	412,586	△42,200	370,385
セグメント利益又は 損失(△)	△118	3,211	603	△833	2,862	△103	2,758	△89	2,669
セグメント資産	131,525	59,916	23,062	62,914	277,418	2,609	280,028	2,904	282,932
その他の項目									
減価償却費	2,638	2,969	416	2,124	8,148	38	8,187	22	8,210
のれんの償却額	—	—	79	615	695	—	695	—	695
持分法適用会社への 投資額	3,463	—	—	—	3,463	—	3,463	—	3,463
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,997	3,567	462	3,639	9,666	0	9,666	21	9,687

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△89百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△78百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,904百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	182,270	53,085	42,672	74,636	352,664	362	353,027	—	353,027
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,174	41,119	63	1,671	47,029	—	47,029	△47,029	—
計	186,445	94,204	42,736	76,308	399,694	362	400,056	△47,029	353,027
セグメント利益又は 損失 (△)	2,228	1,467	1,534	△1,306	3,923	△42	3,880	△73	3,807
セグメント資産	138,603	58,960	24,481	61,344	283,390	2,712	286,102	3,872	289,975
その他の項目									
減価償却費	2,676	3,166	414	2,466	8,723	28	8,751	22	8,774
のれんの償却額	—	—	—	656	656	—	656	—	656
持分法適用会社への 投資額	3,651	—	—	—	3,651	—	3,651	—	3,651
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,670	3,424	276	3,440	9,811	71	9,882	17	9,899

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業、植物工場事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△73百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△67百万円が含まれております。全社費用は、主として各報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に当社での余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17百万円は、主に当社の管理部門に係る無形固定資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり純資産額	2,854.68円	3,067.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	52.02円	△32.53円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当連結会計年度 (2024年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,667	99,483
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,172	3,345
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,172)	(3,345)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	89,495	96,137
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,350	31,344

4. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	当連結会計年度 (自 2023年6月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,630	△1,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,630	△1,019
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,352	31,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動等 (2024年8月28日付予定)

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役 常務執行役員	豊岡 史郎	(現 当社 常務執行役員 三協アルミ社社長)
取締役 常務執行役員	東 一郎	(現 当社 常務執行役員 タテヤマアドバンス社社長)
社外取締役	篠田 寛子	(現 (有)クレオ 取締役)
社外取締役 監査等委員	吉川 美保	(現 当社 社外取締役)

退任予定取締役

取締役 常務執行役員	池田 一仁	(当社 上席参与 (タテヤマアドバンス社管掌) 就任予定)
取締役 常務執行役員	西 孝博	(当社 上席参与 (三協アルミ社特命担当 兼 三協テック(株) 取締役会長) 就任予定)
社外取締役	吉川 美保	(当社 社外取締役 監査等委員就任予定)

辞任予定取締役

取締役 監査等委員	西岡 隆郎	(当社 囑託 (S Tメタルズ(株) 常勤監査役) 就任予定)
-----------	-------	---------------------------------

3. 新任取締役候補者の略歴等

豊岡 史郎 (トヨオカ フミロウ)

生年月日 1964年6月24日

主な経歴	1990年4月	三協アルミニウム工業(株) 入社
	2009年6月	三協立山アルミ(株) 横浜支店 ビル建材部長
	2013年6月	当社 三協アルミ社 横浜支店長
	2016年6月	当社 三協アルミ社 ビル事業部 副事業部長 兼 ビル事業管理部長
	2019年6月	当社 三協アルミ社 事業役員 関東ビル建材支店長
	2021年6月	当社 執行役員 三協アルミ社 関東ビル建材支店長
	2022年6月	当社 執行役員 三協アルミ社 ビル事業部 副事業部長
	2023年6月	当社 常務執行役員 三協アルミ社 事業統括部長
	2024年6月	当社 常務執行役員 三協アルミ社社長 (現任)

東 一郎 (アズマ イチロウ)

生年月日 1964年10月8日

主な経歴 1987年4月 立山アルミニウム工業(株) 入社
 2004年6月 同社 ビル建材事業本部 ビル建材事業部 企画部長
 2006年6月 三協立山アルミ(株) ビル建材事業本部 ビル事業企画部長
 兼 ビル営業サポート部長
 2008年6月 同社 ビル建材本部 ビル企画部長
 2010年6月 タテヤマアドバンス(株) 東京第一支店 副支店長
 2011年2月 三協立山アルミ(株) 関東ビル建材支店 ビル建材一部長
 2012年6月 当社 三協アルミ社 関東ビル建材支店 ビル建材部長
 2015年6月 当社 三協アルミ社 北陸支店長
 2017年6月 当社 三協アルミ社 関西ビル建材支店長
 2019年6月 当社 三協アルミ社 ビル事業部 副事業部長 兼 ビル事業企画部長
 2022年6月 当社 執行役員 三協アルミ社 九州支店長
 2024年6月 当社 常務執行役員 タテヤマアドバンス社社長 (現任)

篠田 寛子 (シノダ ヒロコ)

生年月日 1965年11月6日

主な経歴 1987年4月 (株)ハナノキフーズ 入社
 1990年10月 (株)アタックス 入社
 1992年10月 オフィス・クレオ 開設
 1997年6月 (株)ゴー 取締役
 1997年11月 (有)クレオ設立 取締役 (現任)
 2016年3月 厚生労働省 中小企業のための女性活躍推進アドバイザー
 2018年7月 岐阜県男女共同参画二十一世紀審議会 委員
 2023年3月 NPO法人 GEWEL 理事 (現任)
 2024年6月 (株)ゴー 取締役退任

吉川 美保 (ヨシカワ ミホ)

生年月日 1974年10月8日

主な経歴 1998年4月 (株)インテック 入社
 2012年9月 司法試験合格
 2014年3月 弁護士登録 (富山県弁護士会)、深水法律事務所入所
 2015年9月 高岡駅南法律事務所開設 所長 (現任)
 2022年8月 当社 社外取締役 (現任)

＜ご参考＞

当社第79回定時株主総会（本年8月28日開催予定）及び同日開催予定の取締役会において、役員体制は次のようになる予定です。

	役 位	氏 名	委嘱内容
	代表取締役社長 社長執行役員	平能 正三	三協マテリアル社社長
	取締役 常務執行役員	吉田 経晃	総務人事統括室長 兼 情報システム統括室長 兼 経営監査部担当
	取締役 常務執行役員	久保田 健介	財務経理統括室長
	取締役 常務執行役員	黒畑 靖之	経営企画統括室長 兼 物流統括管理担当
(新任)	取締役 常務執行役員	豊岡 史郎	三協アルミ社社長
(新任)	取締役 常務執行役員	東 一郎	タテヤマアドバンス社社長
(新任)	社外取締役	篠田 寛子	
	取締役 監査等委員(常勤)	本川 透	
	社外取締役 監査等委員(常勤)	長谷川 弘一	
	社外取締役 監査等委員	荒牧 宏敏	
	社外取締役 監査等委員	戸田 和範	
(新任)	社外取締役 監査等委員	吉川 美保	
	社外取締役 監査等委員(補欠)	野崎 博見	